

Ⅱ 支援者アンケート

1．調査概要

（１）調査目的

本調査は、浜松市が子ども支援の充実を図るにあたり、市内で活動する支援団体の活動状況や支援対象者の状況等を把握し、今後の施策展開の基礎資料とすることを目的に実施した。

（２）調査実施概要

- ①調査対象 市内で学習支援や子ども食堂などを実施している団体
- ②調査方法 メールまたは FAX
- ③調査期間 令和 6 年 3 月 7 日～18 日

（３）回答者の属性（単位：団体数）

①団体の事業形態

事業形態	件数
市民活動系の任意団体(サークル、クラブなど)	2
特定非営利活動法人(認定特定非営利活動法人を含む)	6
社会福祉法人	4
社団法人(一般・公益)	0
財団法人(一般・公益)	0
株式会社などの企業（社内ボランティア活動を含む）	2
その他	4
合計	18

②「代表者」「活動の担い手」の経歴

経歴	代表者	活動の担い手 (複数回答)
教員	2	5
PTA役員・委員	0	0
行政関係者	0	4
自治会関係者	0	1
企業関係者(業界団体、商工会なども含む)	1	3
福祉関係者(社会福祉協議会、民生委員児童委員など)	3	8
市民活動団体関係者（NPOやボランティア団体など）	5	5
その他	7	10
無回答	0	2
合計	18	18

2. 調査結果

(1) アンケート調査結果

「現在実施している」「今後取り組みたい」活動（複数回答）

単位：件数		
活動内容	現在	今後
子どもへの教育支援	23	24
基礎的内容の学びなおし	6	7
学習習慣の改善	7	7
進学支援	7	6
中退防止	3	4
家庭への食糧提供	27	13
食事の提供	10	4
食生活の改善	3	1
食材の提供	14	8
家庭への生活支援	5	10
子どもの生活スキル育成	3	2
夜間滞在を含む住居の提供	0	3
登校支援	1	2
家庭での養育支援	1	3
保護者・子どもへの就労支援	6	5
就職先の紹介やあっせん	1	1
進路相談	5	4
子どもの居場所づくり	34	19
安心していられる場の提供	14	8
仲間づくりの支援	9	5
遊び場の提供	11	6
その他の支援	12	13
児童養護施設等入退所者の支援	1	4
里親・特別養子縁組に関する支援	1	3
子どもの貧困対策に関する活動以外の活動を実施	5	3
その他の支援	5	3
無回答	0	3

- 現在実施している活動は、「安心していられる場の提供」「食材の提供」が14件で最も多かった。次いで「遊び場の提供」が11件で多く、『子どもの居場所づくり』に関する活動が多かった。
- 今後取り組みたい活動は、「安心していられる場の提供」「食材の提供」が8件で最も多く、次いで「基礎的内容の学びなおし」「学習習慣の改善」（7件）が多かった。カテゴリ別にみると、『子どもへの教育支援』が24件で最も多かった。

団体の活動範囲

活動範囲	件数	割合(%)
町内会圏域(小学校区を細分化した単位町内会を指す)	0	0.0
小学校区	1	5.6
中学校区	2	11.1
行政区	4	22.2
市内全域	2	11.1
隣接する複数の市町	0	0.00
特に定めていない	9	50.0

- 「特に定めていない」が9件で最も多く、次いで「行政区」(4件)が多かった。

支援することを目的としている参加者(複数回答)

支援することを目的としている参加者	件数	割合(%)
障害を持つ子ども又はその保護者	7	38.9
ひきこもり・不登校の子ども又はその保護者	7	38.9
非行歴のある子ども又はその保護者	4	22.2
高校を中退した子ども又はその保護者	4	22.2
ひとり親世帯	13	72.2
外国にルーツを持つ子ども又はその保護者	7	38.9
児童養護施設の出身者	5	27.8
上記以外の経済的困窮世帯	9	50.0
特に限定していない	7	38.9
その他	1	5.6

- 「ひとり親世帯」が13件で最も多く、次いで「経済的困窮世帯」(9件)、「障害を持つ子ども又はその保護者」「ひきこもり・不登校の子ども又はその保護者」「外国にルーツを持つ子ども又はその保護者」「特に限定していない」(7件)の順に多かった。

目的としている参加者以外の参加者の有無

目的としている参加者以外の参加者	件数	割合(%)
いる	2	11.1
いない	16	88.9

- 「いる」が2件、「いない」が16件だった。

目的としている方以外の参加者（複数回答）

目的としている方以外の参加者	件数	割合(%)
障害を持つ子ども又はその保護者	2	11.1
ひきこもり・不登校の子ども又はその保護者	1	5.6
非行歴のある子ども又はその保護者	0	0.0
高校を中退した子ども又はその保護者	1	5.6
ひとり親世帯	0	0.0
外国にルーツを持つ子ども又はその保護者	1	5.6
児童養護施設の出身者	1	5.6
上記以外の経済的困窮世帯	1	5.6
特に限定していない	0	0.0
その他	0	0.0

- 「障害を持つ子ども又はその保護者」が2件で、次いで「ひきこもり・不登校の子ども又はその保護者」「高校を中退した子ども又はその保護者」「外国にルーツを持つ子ども又はその保護者」「児童養護施設の出身者」「経済的困窮世帯」（1件）となっている。

活動の対象となる年齢層（複数回答）

年齢層	件数	割合(%)
未就学児	9	50.0
小学校低学年（1～3年生）	12	66.7
小学校高学年（4～6年生）	14	77.8
中学生	12	66.7
高校生	8	44.4
大学生・専門学校生等	1	5.6
上記以外の子ども（20歳未満）	2	11.1
子どもの保護者	9	50.0
特に限定していない	3	16.7
その他	1	5.6

- 「小学校高学年」（14件）、「小学校低学年」「中学生」（12件）が多く、義務教育の期間を対象としている団体が多かった。

活動の実施頻度

活動頻度	件数	割合(%)
週3回以上	6	33.3
週1～2回程度	6	33.3
2週間に1回程度	0	0.0
1か月に1回程度	5	27.8
数か月に1回程度	0	0.0
特に限定していない	1	5.6

- 「週3回以上」「週1～2回」が6件で最も多く、次いで「1か月に1回程度」（5件）が多かった。
- 『週1回以上』は12件で全体の66.7%を占めた。

月平均利用者数（延べ人数）

利用者数	件数	割合(%)
0人	0	0.0
1～9人	0	0.0
10～19人	3	16.7
20～29人	1	5.6
30～39人	2	11.1
40～49人	1	5.6
50～99人	4	22.2
100～199人	5	27.8
200～299人	0	0.0
300人以上	1	5.6
把握していない	1	5.6

- 「100～199 人」が5件で最も多く、次いで「50～99 人」（4件）が多かった。『50 人以上』は10件で、全体の83.3%を占めた。

支援活動からの子どもの変化（複数回答）

子ども達の変化について	件数	割合(%)
進学することができた	4	22.2
就職することができた	2	11.1
学力が向上した	3	16.7
自治体や他の団体との連携により、公的支援を受けられた	6	33.3
学びや就労など社会生活への意欲が向上した	5	27.8
他者とのコミュニケーション能力が向上した	8	44.4
笑顔が増えた	12	66.7
自尊心・自信が醸成された	6	33.3
子どもが親以外に頼れる「大人」を増やすことができた	9	50.0
健康・栄養状態の改善ができた	5	27.8
様々な体験の機会を得ることを通じて生活の質が向上した	6	33.3
将来に希望が持てるようになった	4	22.2
特に変化は見られない	2	11.1
その他	2	11.1

- 「笑顔が増えた」が12件で最も多く、次いで「子どもが親以外に頼れる「大人」を増やすことができた」が9件で多かった。
- 「特に変化は見られない」は2件だった。

「連携している関係機関」「今後連携したい関係機関」（複数回答）

単位：件数

関係機関	現在	今後
行政の福祉関係部署（福祉事務所、児童相談所等）	9	8
行政の教育関係部署（教育委員会等）	6	7
行政の保健機関（保健所、精神保健福祉センター等）	6	7
行政の就労支援機関（ハローワーク等）	2	2
社会福祉協議会	13	9
保育園、保育所、幼稚園	2	6
小学校、中学校	7	9
高等学校	4	5
大学、専修学校等	1	3
医療機関	3	3
矯正・更生保護機関（保護観察所、少年鑑別所等）	0	1
民間企業	6	9
経営者団体（商工会議所、商工会等）	1	5
地域の特別職ボランティア（民生委員、児童委員等）	8	8
NPO、ボランティア団体	6	7
連携する予定はない	0	1
その他	0	1
無回答	1	3

- 現在連携している関係機関は、「社会福祉協議会」が13件で最も多く、次いで「行政の福祉関係部署」（9件）、「地域の特別職ボランティア」（8件）の順に多かった。
- 今後連携したい関係機関は、「社会福祉協議会」「小学校・中学校」「民間企業」が9件で最も多く、次いで「行政の福祉関係部署」「地域の特別職ボランティア」が8件で多かった。

所属しているネットワーク（複数回答）

ネットワークの種類	件数	割合(%)
全国規模のネットワークに所属している	3	16.7
都道府県単位のネットワークに所属している	2	11.1
市区町村単位のネットワークに所属している	7	38.9
所属していない	6	33.3
その他	0	0.0

- 「市区町村単位のネットワークに所属している」が9件で最も多かった。
- 「所属していない」は6件だった。

現在の課題（複数回答）

課題	件数	割合(%)
団体の運営に関する経験や情報が不足している	3	16.7
団体を継続するための資金が不足している	6	33.3
団体運営の中心的役割を担うスタッフが不足している	7	38.9
団体運営をサポートするボランティアが不足している	9	50.0
金銭面以外の理由で活動に必要な物資、場所、設備の確保が難しい	5	27.8
活動規模を拡充したいが、実現できない	2	11.1
広報の方法がわからない	1	5.6
支援を必要とする対象者（子ども、保護者、世帯）の把握が難しい	9	50.0
支援を必要とする対象者に来てもらうことが難しい	7	38.9
支援している対象者に変化が見られない	1	5.6
参加者が少ない	0	0.0
参加者が多く、対応できない	3	16.7
参加者の個人情報の管理が難しい	1	5.6
他機関・団体との連携が不足している	6	33.3
その他	3	16.7
無回答	1	5.6

- 「団体運営をサポートするボランティアが不足している」「支援を必要とする対象者の把握が難しい」が9件で最も多く、次いで「団体運営の中心的役割を担うスタッフが不足している」「支援を必要とする対象者に来てもらうことが難しい」が7件で多かった。

(2) 記述意見まとめ

支援対象の子どもや世帯に不足しているもの（重要なもの）

最も重要なもの	3件 支援の対応（仕組・スピード感） 2件 お金 2件 保護者の関心・意識 2件 地域・近隣とのつながり 2件 信頼関係の構築 2件 その他
2番目に重要なもの	2件 居場所 2件 支援のニーズの見立て 9件 その他
3番目に重要なもの	1件 気軽な連絡先（相談先） 1件 支援者 1件 情報共有 8件 その他
4番目に重要なもの	1件 定期的な見守り 1件 支援内容の充実 4件 その他
5番目に重要なもの	1件 支援に対する社会的な認識の変化 1件 他関係機関との連携 2件 その他

- 最も重要なものは、「支援の対応」が3件で、次いで「お金」「保護者の関心・意識」「地域・近隣とのつながり」「信頼関係の構築」が（2件）が多かった。
- 重要なものの累計でも、「支援（内容・対応・ニーズ）」「お金」「情報」「信頼関係」に関する記述が多かった。

支援対象者の特徴。抱えている課題

保護者の 特徴・課題等	【属性・背景等】 6件 ひとり親 6件 障がい、精神疾患、病気 3件 外国にルーツがある 5件 その他 【子どもとの関わり方】 4件 理解・関心不足、放任 4件 関わる時間の不足 4件 その他 【就労の状況等の経済状況】 3件 パート・非正規 3件 未就労 2件 離就職の繰り返し 【制度等の利用状況】 3件 制度知らない 3件 支援の利用を勧めるも遠慮 4件 その他 【その他】 1件 子どもへの支援（学習、就労）が保護者の都合でできない
子どもの 特徴・課題等	【属性・背景等】※身なり、健康状態、食生活など 5件 障がい（発達障害など） 4件 不登校・中退 4件 ひとり親、貧困家庭、ヤングケアラー 3件 その他 【保護者との関わり方】 4件 分離不安 3件 ヤングケアラー 4件 その他 【生活習慣の定着状況】 3件 一般的な常識・知識に乏しい 3件 親以外の大人と接する機会が少ない 2件 その他 【学力面や学習習慣の定着状況】 4件 学習習慣が定着していない 2件 学習支援の継続が必要 2件 学力が低いことへの危機感がない 2件 その他 【その他】 3件 その他

- 利用する保護者の多くはひとり親、生活困窮世帯で就業状況が安定していない。時間不足、関心不足等で子どもとの関係が希薄になっている保護者も多いことがうかがえる。
- 子どもは、健康状態、家庭環境、生活習慣、学力等多くの問題を抱えている。

今後の展望

今後求められる取組や支援	【関係機関・団体に対して】 8 件 行政・関係機関との連携 4 件 その他 【困難を抱える子供に対して】 2 件 学習支援や居場所づくり 6 件 その他 【主に対応することの多い相談内容】 4 件 経済支援 3 件 子育て（養育不安、子どもの発達など） 2 件 健康 2 件 学習支援 4 件 その他 【対応に苦慮する（した経験のある）相談・支援内容】 2 件 親の問題（障がいや疾患のある保護者） 2 件 長時間や開催日以外での子どもの預かり 4 件 その他
今後、必要と考える支援	3 件 支援を求めやすい体制 2 件 情報共有・連携強化 2 件 食糧支援 5 件 その他

- 行政・関係機関との連携強化・情報共有が求められている。
- 主に対応することの多い相談内容について、「経済支援」が4件で最も多かった。
- 今後、必要と考える支援は「支援を求めやすい体制」が3件で最も多く、次いで「情報共有・連携強化」「学習支援・教育費支援」（2件）の順に多かった。